

記載例

①②については、表書きの「申立手数料の算出方法」により算出した額を記入してください。
③については、裁判所にお尋ねください。

②に記入した金額に相当する収入印紙を貼ってください。

紛争の目的である建物の所在地を管轄する簡易裁判所名を書いてください。

あなたの住所、氏名、電話やファクシミリがある場合にはその番号を書き、氏名の横にあなたの認印を押してください。
申立人が会社であるときは、会社の所在地、会社名、代表者の氏名、電話やファクシミリがある場合にはその番号を書いた上、代表者印を押してください。

あなたに対して裁判所から書類を送る場合にどこに宛てて送ってほしいか、希望する場所（送達場所）の□をレ点でチェックして届け出てください。以後あなたに対する書類はこの届出場所に宛ててお送りすることになります。

あなたの勤務先に書類を送ってほしい場合には、「勤務先」の□をレ点でチェックし、勤務先の名称とその住所を書いてください。

あなたの住所でも勤務先でもない場所（例えば、あなたのお父さんの家など）に書類を送ってほしい場合には、「その他の場所」の□をレ点でチェックし、「申立人との関係」の部分に「父の家」などとあなたとその場所との関係を書き、その住所を書いてください。

上記の届出場所においてあなたの代わりにあなた宛の書類を受け取るべき人（送達受取人）を届け出る場合には、この□をレ点でチェックし、その人の氏名を書いてください。この届出をすると、以後あなたに対する書類は送達受取人に宛ててお送りすることになります。

調停事項の価額	①	円
ちょう用印紙	②	円
予納郵便切手	③	円

(割印はしないでください)

(建物明渡し－賃料不払等による契約解除の場合)		宅 地 建 物
調 停 申 立 書		受 付 印
〇〇 簡易裁判所 御中		
作成年月日	平成〇〇年 〇 月 〇 日	
申 立 人	住所（所在地）（〒 〇〇〇- 〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	
	氏名（会社名・代表者名） 西田 和郎	
	TEL 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇 FAX 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇	
	申立人に対する書類の送達は、次の場所に宛てて行ってください。 ☒ 上記住所等 ☐ 勤務先 名称 〒 住所 TEL - - ☐ その他の場所（申立人との関係 〒 住所 TEL - - ☐ 申立人に対する書類の送達は、次の人に宛てて行ってください。 氏 名	
相 手 方	住所（所在地）（〒 〇〇〇- 〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	
	氏名（会社名・代表者名） 山田 三郎	
	TEL 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇 FAX 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇	
申 立 て の 趣 旨	相手方は、申立人に対して、（該当する番号に○を付けてください。） ① 別紙物件目録記載の建物（部屋）を明け渡すこと ② 平成〇〇年 5 月 / 日から前記明渡しまで 1 か月金 3万5000 円の割合による金員を支払うこと	
紛争の要点	後記記載のとおり	
上記のとおり調停を求めます。		

相手方（賃借人）が何月分から賃料を支払っていないか、その月の初めの日と1か月の賃料の額を書いてください。

相手方の住所、氏名を書いてください。
相手方が会社であるときは、商業登記簿謄（抄）本又は登記事項証明書を見て、会社の所在地、会社名、代表者の氏名を書いてください。

紛争の要点（下記のとおり）

1 賃貸借契約の内容

- (1) 賃貸日 平成 〇 年 4 月 / 日
(2) 期 間 5 年
(3) 賃 料 平成 〇 年 4 月から 1 か月金 8 万 5,000 円
毎月 末日限り 当 月分を支払う。
(4) 特 約 3箇月分以上賃料の支払いを怠ったときは
何らの催告を要せず 契約を解除することができる。

支払方法について特別に約束したことを書いてください。

契約の解除などについて特別に約束したことを書いてください。

2 建物の所有者の氏名

申立人

3 明渡しを求める理由

- (1) 契約解除の日 平成 〇 年 12 月 10 日
(2) 契約解除の理由
① 賃料不払（平成 〇 年 8 月 1 日から 3 か月分）
□ 無断譲渡・転貸
ハ 無断増改築
ニ その他

契約解除の意思を相手方に口頭で伝えた日又は契約解除の通知をする書面が相手方に到達した日を書いてください。

4 その他の紛争の要点

相手方は、これまでも賃料の支払いが遅れがらであり 誠意が薄い。

明渡しを求める理由以外に、相手方との間で何か紛争になっていることがありましたら、その内容を簡単に書いてください。

添付書類

固定資産課税台帳登録証明書 / 通
建物登記簿謄本又は登記事項証明書 / 通
建物賃貸借契約書写し / 通
内容証明郵便 写し / 通

これらの添付書類は、証拠書類として必要ですから、お持ちの場合は申立てのとき又は早いうちに提出してください。

この例では、内容証明郵便で契約解除をしたので、それを証拠書類として提出することにしました。

この固定資産課税台帳登録証明書（通常「評価証明」といいます。）は、建物明渡事件について申立手数料を算出するために必要ですから、申立書に添付してください。その建物の所在地を管轄する市町村役場で交付してくれます。

(別紙)

物 件 目 録

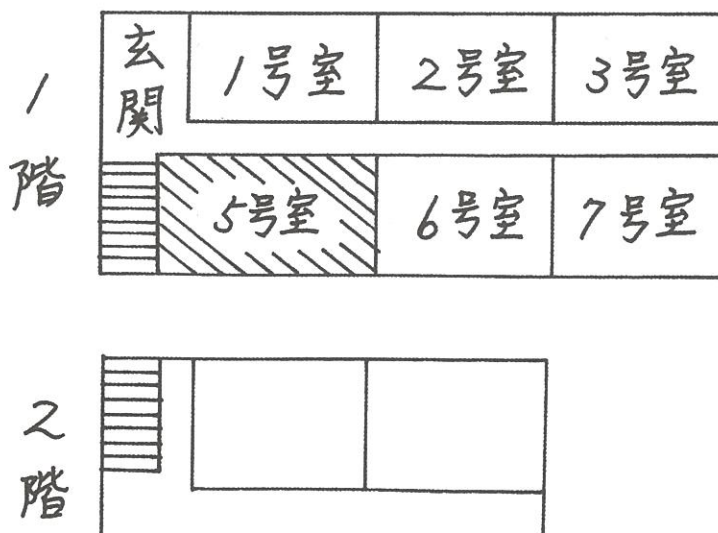
所 在 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地
家屋番号 155 番
種 類 居 宅
構 造 木 造 瓦 葺 2階 建
床 面 積 1 階 56.5 平方メートル
2 階 38.3 平方メートル

(現況)
構 造 木造瓦葺一部スレート葺2階建
床面積 1 階 67.2 平方メートル
2 階 32 平方メートル
前記建物のうち 1 階 5 号室
床面積 約 10.7 平方メートル

賃貸借契約の対象である建物の登記簿謄本、登記事項証明書、登記済証(権利書)などに基づいてその所在地、家屋番号、種類、構造、床面積を書いてください。

現在の実際の姿が登記簿の記載と著しく違っているときに、その現況をこの例にならって書いてください。

〔略 図〕



建物の一部又は部屋の明渡しを求める場合に、その明渡しを求める部分が分かるように簡単な図面を書いてください。